



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3365号 2016.11.25 発行

虐待防止ポスター、なぜ柱の陰に？ JR大阪環状線 朝日新聞 2016年11月24日



駅のホームの隅に貼られた児童虐待防止を訴えるステッカー。A4判ほどの大きさで、泣く子どもの写真に「だれか」と助けを求めるメッセージが書かれている＝JR大阪駅

わたしを見つけて――。今月の「児童虐待防止推進月間」に合わせ、JR大阪環状線の全19駅で、子どもへの虐待防止を訴えるポスターとステッカーが貼られている。30日まで。目立たない場所にあえて掲げ、自宅など閉鎖された場所で起こる児童虐待の気づかれにくさを表したという。

NPO法人「児童虐待防止全国ネットワーク」（東京）が企画。泣いていたり、悲しい表情をしたりしている子どもとともに「たすけて」「ここだよ」「ふりむいて」といったメッセージが添えられている。



駅のホームやコンコースの柱の陰、階段の脇、ベンチの背もたれの裏など計200カ所に掲示している。子どもへの虐待は、自宅など周囲が気づきにくい場所で起こることが多く、そうした実態を知ってもらうため、目立つ場所ではなく、探さないと見つからないようなところに貼った。

オレンジ色のリボンで児童虐待防止に取り組む同ネットワークの呼びかけに、同じ色の車両が走る環状線を持つJR西日本が応じた。

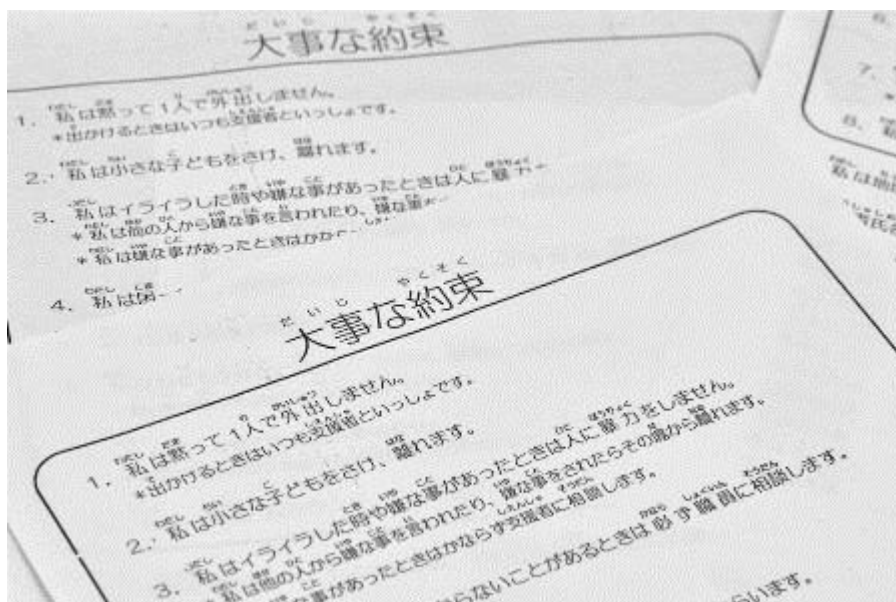
厚生労働省のまとめによると、全国の児童相談所が対応した児童虐待は昨年度に初めて10万件を超えた。中でも大阪府は約1万6千件で、1割以上を占める。

ポスターやステッカーを見つけた人がSNSなどで広げ、多くの人に児童虐待の問題に

関心を持ってもらう狙いもある。同ネットワークは、インターネットを通じたクラウドファンディング (<http://japangiving.jp/p/4882>) で活動への支援を募っている。(広島敦史)

【特集】「累犯障害者」の更生どう支えるか

共同通信 2016年11月24日



地裁判決の事例報告

施設側が被告と交わした「大事な約束」が書かれた文書

障害があり、犯罪を繰り返して刑務所と地域を行き来する「累犯障害者」と呼ばれる人々がいる。彼らの更生を支えるには、服役後の生活環境を整えるなど「出口」支援が重要だが、大阪地裁で11月

8日に判決が言い渡された傷害事件は、福祉関係者による手厚い支援体制の中で、再び起きてしまったケース。支援と言っても、“一筋縄”ではいかない難しい事例について報告する。



社会福祉法人では福祉関係者や医療・司法の専門家を呼んだ研修会を重ねてきた。

判決を言い渡した大阪地裁

▽「逃げたかった」

事件は3月に発生した。大阪府内で通所施設などを手がける社会福祉法人のグループホームから、職員の制止を振り切り飛び出した男性被告(51)が、乗車した路線バスで前の座席に座っていた女性(81)の首を絞めて軽傷を負わせたとして傷害罪で起訴された。

「イライラしても職員に相談することが大事だと思います」。大柄で丸刈り姿の被告は、10月の公判で「(犯罪を繰り返さないため)今後どうしたらいいか」との弁護人の問いに、体格に似つかわしくない甲高い声で答えた。

軽度の知的障害があり、過去には子どもを連れ回すなどの罪で服役。2007年1月には大阪府内の歩道橋で通所施設の仲間と菓子販売中、通り掛かりの当時3歳の男児を車道に投げ落として重傷を負わせ、懲役5年6月の刑が確定した。出所後2年間、特別な生活訓練を受ける入所施設で過ごし、昨年5月に再び、この社会福祉法人が受け入れていた。

被告は法廷などで今回の事件の経緯について「配達物の牛乳を取りに行こうとして『職員の仕事です』と注意され、どうしていいかわからなくなった。(事件当日に予定されていた)面談で叱られることが怖く、逃げたかった」と述べた。だが、なぜ関係ない女性の首を絞



めたかは「ちょっと分からない」と最後まで説明できなかった。

捜査段階で精神鑑定を実施した医師は「不安や恐れで葛藤状態になると、周囲の人に相談して解決したり、適切に発散したりすることが著しく困難になり、衝動的に犯行に及んだ」と指摘した。

▽支援策生きず

「支援のミスだった」。法人の理事長（69）は証人尋問でうなだれた。施設側が投げ落とし事件後に見直した被告への支援策が結果的に生きなかったからだ。

被告の特性など支援者が共有すべき情報をまとめた支援ノートを作成。黙って1人で外出しないことなど8項目にわたる「大事な約束」を被告と交わし、行動や心情の細かな変化を探るため、毎日自ら記す「振り返りノート」や、1週間の生活を担当者と振り返る面談も導入していた。福祉関係者や医療・司法の専門家呼んだ研修会なども重ねてきた。

法人は報告書で「彼は約束を守りながら懸命に生活していた。（事件前に）気持ちが追い込まれていたことに理解や配慮が追いつかず、本当に安心できる環境を用意できていなかった」と総括。

一方、被告と定期的なカウンセリングをしてきた臨床心理士は、地裁に提出した更生支援計画書に「地域生活では支援者と信頼関係が構築され、成功体験もたくさんあった。再犯防止は容易でないが、施設の外部にも相談できる相手をつくるなど、支援体制を強化すれば再び地域で自分らしく暮らせる」と記した。

検察側は懲役1年6月を求刑。審理の最後に証言台に立った被告は「もう二度と警察に捕まることはいたしません。申し訳ありませんでした」と述べ、深々と頭を下げた。

▽更生支援計画

大阪地裁は今月8日、被告に懲役1年2月の判決を言い渡した。中山大行裁判官は「犯行は危険で悪質だが、再犯防止に向けた支援が期待できる」と量刑理由を述べた。

中山裁判官は「犯行時に心神耗弱の状態だったことを考慮しても、相当の非難に値し、累犯前科もある」と実刑を選択した理由を説明。一方で、被告の地域生活を支援してきた法人が犯行に及んだ原因を検証し、臨床心理士が更生支援の計画を出していることを刑の減軽理由に挙げた。

判決後、法人の理事長は「今後、行政や他の支援機関とも相談しながら、一から支援の方法を練り直したい」と話した。（共同通信＝大阪社会部・真下周）

バリアフリー映画 広がれ 読売新聞 2016年11月25日 第3回の上映会をPRする山崎代表（和歌山市で）

◇市民団体上映 副音声や字幕付き

視覚や聴覚に障害がある人でも楽しめるよう、副音声や字幕を付けた「バリアフリー映画」が県内で広がりつつある。障害者を支援する市民団体「つれもて和歌山」（和歌山市）が普及に向けて活動中で、12月11日午前10時からジストシネマ和歌山（同）で第3回の上映会を開く。（久米浩之）

同団体が今年5月に和歌山市で開いた第1回では、長崎県五島列島の中学合唱部の物語を描いた邦画「くちびるに歌を」（2015年）を上映した。住友商事の協力で副音声と字幕を付けた映像素材を使い、約50人が楽しんだ。自身も病気で弱視の山崎浩敬代表は、活動を始めた理由を「障害があると映画は縁遠い存在。新しい楽しみ方を紹介したかった」と語る。

県によると、2015年度末時点で障害者手帳を交付した県内の視覚障害者は3634人、聴覚（平衡感覚を含む）障害者は6201人いる。一方、編集の手間から障害者向けの映像素材は作品数が乏しく、会場費の負担から上映規模も数十人にとどまる。障害者に



とって、鑑賞の機会が確保されているとは言えない状況だ。

第2回は7月。上映したのは作家・東野圭吾さん原作のドラマ3作品だったが、来場者は約40人しか集まらなかった。しかし、その後も「最近の作品が見たい」「県内が舞台の映画を」と開催の要望は強く、第3回の上映作には串本沖でのオスマン帝国軍艦の遭難が題材の「海難1890」（15年）を選んだ。

障害者向け映像素材はなかったが、“即興”による説明で上映を可能に。「バリアフリー活弁士」と名乗って全国で活動する役者の檀鼓太郎さんが協力し、現場で内容を実況中継する。日本語字幕も付ける。

山崎代表は「上映会を増やし、障害があっても映画を楽しめると伝えたい」と意気込んでいる。

定員は先着80人。参加協力金として1人500円を集める。問い合わせ、申し込みは山崎代表（090・5132・7268）。

県立和歌山盲学校（和歌山市）も生徒と職員の交流にバリアフリー映画を活用した。今月17日、全編和歌山市でロケが行われ、同校も登場する映画「ちょき」にボランティア団体が副音声を付けた映像素材を使って校内初の上映会を開催、約40人が鑑賞した。

生徒からは「慣れ親しんだ学校や和歌山の風景がずっと浮かんだ」「健常者と映画を共通の話題にできるのがうれしい」と好評で、坂口勝弘校長も「今後も映画による交流の場を設けたい」と話す。

金井純一監督は「盲目の少女を扱った作品をバリアフリー映画にして盲学校で上映でき、映画を作った価値が強まった」と胸を張る。「ちょき」の制作会社「SDP」（東京都）は「盲学校や障害者施設での上映会に協力する」としている。問い合わせはSDP（03・5459・7171）。

災害弱者受け入れ強化へ 札幌市内の福祉避難所 全区職員対象に研修も



北海道新聞 2016年11月25日
清田区で行われた福祉避難所の運営訓練。開設までの手順や避難者の受け入れを確認した

札幌市は、災害発生時に障害者や高齢者を受け入れる「福祉避難所」の態勢強化に乗り出した。4月の熊本地震では、施設の被災や介護に当たる人員の不足などで、十分に機能しない例が相次いだためだ。本年度中にもホテルや旅館などと協定を結んで指定施設を増やすほか、福祉施設の職員を交えた開設訓練も始めた。

福祉避難所は、一般の避難所では生活が難しい障害者や介護の必要な高齢者、妊婦らを受け入れる。

市内では計224カ所を指定しており、全て開設できた場合は約1900人の受け入れが可能となっている。

人口約73万人の熊本市では震災前、福祉避難所として176カ所を指定していた。しかし、4月14日の地震発生後、施設の損壊や介護スタッフの不足で、実際に開設できたのは最も多かった同30日と5月1日でも51カ所にとどまった。一般の避難者が利用して受け入れが難航した例や、行政職員が開設の手順を熟知していなかったことも原因だったという。

札幌市は、熊本県に避難所運営などの支援のため派遣した職員の情報を踏まえ、態勢強化に乗り出すことにした。指定施設を増やすため本年度中に宿泊施設の関係団体と協定を結ぶほか、介護に当たる学生ボランティアを派遣してもらうため、市内の複数の看護系大学とも協定を結ぶ方針だ。

全10区の職員を対象に、福祉避難所の開設手順などを学ぶ研修も導入した。今月7日、清田区で特別養護老人ホーム緑愛園の協力を得て、災害発生から避難者受け入れまでの流れを確認する訓練を初めて行った。緑愛園の吉田忠司さん（36）は「訓練で見えた課題を持ち帰り、どんな備えが必要か考えたい」と話した。

札幌市は、一般の避難者が殺到することで対象者の避難に支障を来さないよう、福祉避難所の施設名や場所は公表していない。まず一般の避難所に避難してもらい、福祉避難所の安全を確認した後、必要性の高い人から順に福祉避難所に移すとの手順を定めている。（坂本有香）

川崎市 パラリンピック健闘 市民特別賞・成田選手 スポーツ特別賞・山口選手



東京新聞 2016年11月25日
（左）市民特別賞の女子水泳・成田真由美選手＝リオデジャネイロで（共同）（右）スポーツ特別賞のウィルチェアラグビー・山口貴久選手＝市提供

川崎市は、リオデジャネイロパラリンピックで活躍した女子水泳の成田真由美選手（46）＝多摩区＝に市民特別賞、銅メダルを獲得したウィルチェアラグビーの山口貴久選手（34）＝中原区＝にスポーツ特別賞を贈ること

を決めた。

成田選手は、市民特別賞の初めての受賞者。七年ぶりに競技に復帰し、リオではメダルには手が届かなかったが、出場六種目中、一種目でアジア新記録、四種目で日本新記録を出したことが評価された。

スポーツ特別賞は二〇〇五年度に創設され、これまでにサッカーJ1川崎フロンターレの大久保嘉人選手や女子バレーのNECレッドロケッツなど二十二の個人・団体に贈られている。

両選手への贈呈式は、十二月一日に市主催で開かれる障害者スポーツ関連のシンポジウムの中で行われる。（小形佳奈）

「科学の芽」賞に小中高生21件＝特別支援校で探究賞も一筑波大

時事通信 2016年11月24日

筑波大は24日、子どもたちの自然観察や科学実験のレポートを対象にした第11回「科学の芽」賞の受賞者を発表した。2919件の応募があり、小学生部門で10件、中学生部門で8件（うち団体1件）、高校生部門で3件（同1件）が選ばれた。

ノーベル物理学賞を受賞した朝永振一郎博士を記念し、自然や科学への関心を育むのが表彰の目的。今回は初めて特別支援学校（知的障害）の児童・生徒からも応募があり、その努力をたたえる探究賞と探究特別賞を創設、各1件が選ばれた。

表彰式は12月17日。受賞者は次の通り（敬称略）。

【小学生】村上智絢（京都・私立洛南高付属小）▽溝口貴子（鹿児島県出水市立西出水小）▽田村和暉（茨城・私立つくば国際大東風小）▽雨宮龍ノ介（東京・筑波大付属小）▽武田悠楽（東京都大田区立清水窪小）▽恒松望花（筑波大付属小）▽蘭裕太（大阪教育大付属池田小）▽長野佑香（大阪教育大付属池田小）▽高垣有希（千葉県成田市立吾妻小）▽東虎太郎（筑波大付属小）

【中学生】嶋田星来（東京・筑波大付属中）▽田中拓海（岐阜県多治見市立北陵中）▽大川果奈実（静岡県藤枝市立高洲中）▽小深田拓真（長崎県佐世保市立広田中）▽大谷深

那津（筑波大付属中）▽勝山康（宮城教育大付属中）▽服部泰知（愛知県東海市立加木屋中）▽葦部誉、佐野充章、瀬尾圭司、小野佑晃（以上愛知県刈谷市立依佐美中）

【高校生】田淵宏太郎（愛知・私立南山高男子部）▽田上大喜（京都教育大付属高）▽国沢昂平、伊東陽菜、友野稜太、荒谷健太、大西巧真、岡部和佳奈、籠谷昌哉、三俣風花（兵庫県立加古川東高）。

子ども食堂を根付かせるには 大阪で週3回開くNPO法人代表の徳丸ゆき子さんに聞く



「親だけの責任」意識変えて 西日本新聞 2016年11月25日
大阪の街で『助けて！』って言ってもええねんで」と親子に声掛けをしている
徳丸ゆき子さん＝福岡市

九州で取り組みが広がる子ども食堂。持続可能で、支援が必要な親子が集える場にするにはどうすればいいのか。自らもシングルマザーで、大阪市で無料の「ごはん会」を週3回開くなど貧困家庭をサポートし、全国的に注目されるNPO法人「大阪子どもの貧困アクショングループ（CPAO）」理事長の徳丸ゆき子さん（46）＝大阪市＝に聞いた。

《ネグレクト（育児放棄）や経済的な困窮で子どもたちが命を落とす事件が大阪で相次いだことを受け、2013年に同団体を設立した》

必要な支援を知るため、シングルマザー100人に聞き取り調査をした。孤立した「孤育て」をしている親、ご飯を食べていない子どもが多いことが分かり、大阪市生野区の工場跡を借りて、子どもたちと毎週火曜、木曜、土曜にご飯を食べ、勉強をしたり遊んだりする活動を始めた。平日は10～20人、イベント時は30人ほどが集まっている。

《暇があれば街を歩いて「しんどい親子」を見つけ、ごはん会に誘ったり、相談を受けて行政や民間サービスにつないだりする。NPOのスタッフ7人は全員が無給で、ほかにボランティアが15人ほど。主婦、会社員、福祉施設職員などさまざまだ》

多様な立場の人が支援に加わることで活動時間を補い合える。ただ、最後は自分一人でもやるという気持ちを持ち続けている。

今日の食事にも事欠く人がいる一方で、物は余っている。食材などの寄付をしたいと思っている方はたくさんいる。人とつながり、手間を惜しまず再配分すれば、きっと必要な量を行き渡らせられるはずだ。

持続可能な活動にするため、固定費をかけないことにも留意している。広報はフェイスブック（FB）などをフル活用し、寄付のお礼や活動リポートをFBで発信することで、次の支援にもつながっている。

《長期的な視野での行政への政策提言にも力を入れ、「上から目線」の支援を戒める》

私たちの活動はあくまでも対症療法で、ばんそうこうを貼るようなもの。貧困に陥る子を無くすには、国が責任を持って公的資金と人によるサービスを充実させ、子育てを「親だけの責任」とする社会の意識を変える必要がある。

自己責任という冷酷な言葉のせいで、親がぎりぎりまで我慢して子どもたちにしわ寄せがいつている。支援する側にも問題を1人で抱え込み、組織の中で孤立してしまっている人も少なくない。幼少期に人の温かさを地道に伝えることで、困った時には誰もが「助けて」と声を上げられる環境づくりにつなげたい。

徳丸ゆき子さんの講演会が12月17日午後2時から、福岡市南区の市男女共同参画推進センター・アミカスで開かれる。若者の貧困や孤立の解消を目指す一般社団法人ストリート・プロジェクト（ストプロ）の6周年記念行事で定員300人（予約先着順）。会費500円。

宮城) 懸命に生きる子ら、歌に 「カナヘビ荘日記」 出版 石橋英昭

朝日新聞 2016年11月25日

佐野督郎さん=仙台市太白区の仙台天使園

仙台市太白区の児童養護施設「仙台天使園」園長、佐野督郎さん(75)は、園での日々を短歌に詠んでいる。虐待や死別などの事情で親と一緒に暮らせず、それでも懸命に生きる子どもたち。「カナヘビ荘日記」の題で、このほど歌集を出した。

元高校教師で校長なども務めた佐野さんは、縁あって2013年春、児童福祉の世界に飛び込んだ。天使園では、2歳から18歳までの70人が児童指導員らと共に生活し、小中高校に通っている。

(児童養護施設の廊下を金蛇が這ひをり名前など付けられて)



ロボサポート山口、歩行支援所を開設

日本経済新聞 2016年11月25日

ロボットによる歩行支援サービスのロボサポート山口(山口市)は29日、JR新山口駅前のビルに「やまぐちロボサポートセンター」をオープンする。最先端のロボットを使った運動機能回復、歩行支援などのトレーニングサービスを始める。

センターは約100平方メートル。サイバーダインのロボットスーツHAL福祉用を2台、このほかトレーニングマシン3台や検査機器を導入した。サービス内容はメニューによって異なるが1回60~90分で、利用料金は1万~2万円。

理学療法士がマンツーマンで指導する。病院から紹介を受けたり、同センターに直接申し込んだりして利用する。

同社は「健康寿命」を延ばすという目的で、山口銀行のほか県内企業が出資して今年4月に設立、開業準備を進めてきた。ロボットを使った中高年層の運動機能の増強・補助を中心に、疾病後の後遺症にも対応する。

干支土鈴 福取り込んで...東城の作業所

読売新聞 2016年11月25日

酉の土鈴に絵付けをする職員たち(庄原市の東寿園福祉作業所で)

◇鳴く姿など4種類

酉の土鈴に絵付けをする職員たち(庄原市の東寿園福祉作業所で)

師走を間近に控え、庄原市東城町の東寿園福祉作業所で、来年の干支(えと)・酉(とり)の土鈴作りが最盛期を迎えている。約30年前の開所時から製造・販売しており、今年も利用者7人と職員4人の計11人が型入れから焼き上げ、絵付けまでを分担して作業している。年内に2500個を仕上げる。

鶏が鳴いている姿やだるま形など4種類6色を商品化。職員が彩色した土鈴に利用者が丁寧にひもを取り付け、出来栄を確かめると、作業所内には「カラカラ」と素朴な音色が響いた。

酉は「福を取り込む」縁起物と喜ばれ、作業した職員らは「幸せな年であるようにと願いを込めました」と話していた。

価格は720~1540円(税込み)。同市内の道の駅のほか、12月1、3日には広島市の本通商店街(中区)にある「ひろしま夢ぷらざ」でも販売する。



「職員支える体制を」 やまゆり園家族会会長 神奈川新聞 2016年11月25日

相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で、元職員の容疑者（26）に入所者19人の命が奪われた殺傷事件から、26日で4カ月。入所者の家族会「みどり会」会長の大月和真さん（67）は事件の再発防止に向け、「仕事の悩みや不満を抱える職員を支える相談体制の整備が必要」と訴える。

同様の事件が二度と繰り返されないことを願う家族会の大月和真会長 相模原市

大月さんの長男寛也さん（35）は重度の知的障害があり、18歳の時にやまゆり園に入所した。事件が起きた7月26日は、植松容疑者の襲撃を免れた棟にいたため、無傷で済んだ。

だが、多くの仲間の命が絶たれたことで心には深い傷を負っている、と大月さんは感じている。事件直後の一時帰宅から施設に戻る際、妻の手を握り締め、なかなか中に入ろうとしなかったからだ。

「いつもと違う雰囲気を感じ取っていたのでしょ」

戦後最悪レベルとされた事件に被害者の代表として向き合い、奔走する日々。発生当時の自身の心境は「容疑者への怒りよりも、『なぜこんな事件が起きてしまったのか』という戸惑いと喪失感が大きかった」と振り返るが、4カ月近くたった今も「目を追うごとにその思いは膨らんでいる」。

障害者はいなくなればいい。やまゆり園の職員の熱心さに好感を持っただけに、植松容疑者が供述したとされる言葉は、衝撃の連続だった。「どうして、そのような間違っただけの考えを持つようになったのか。近くに寄り添ってくれる人がいたら、違ったかもしれない」

悲劇を繰り返さないためには「職員が相談しやすい第三者の存在が必要」と強調。仕事の悩みや不満を抱えている職員が孤立しないように専門の相談員がカウンセリングをし、不適格であれば別の働き先をあっせんするといった仕組みづくりを提案する。

犠牲になった19人のためにも事件を教訓とし、この先も決して風化させてはならないという思いが強い。「容疑者本人に、自らの口で、自らの発言を否定してもらいたい。そうしなければ、犠牲になった方々が浮かばれない」



神奈川知事、官房長官に補助要望書 相模原刺殺の施設建て替え

産経新聞 2016年11月25日

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が刺殺された事件で、黒岩祐治知事は24日、首相官邸を訪れ、施設の建て替え費用について国の補助を求める要望書を菅義偉官房長官に手渡した。要望書では、「施設をそのまま利用し続けた場合には、職員や利用者が事件の記憶にとらわれ、今後、適切な支援を継続することが困難」と指摘。「全く新しいイメージの津久井やまゆり園を再生することで、理不尽な事件に屈しないという強いメッセージを国と県が一体となって発信していきたい」としている。やまゆり園は県が9月下旬、建て替えを正式に決定。費用は60億～80億円を見込んでいる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

